

千葉市の財務書類 4 表

(令和3年度)

令和5年3月



目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	1
3. 作成の基準日	1
4. 対象となる会計の範囲	2
5. 基準モデルと統一的な基準の主な相違点	2
6. 財務書類4表の概要	3
7. 財務書類4表の概説	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	7
(3) 純資産変動計算書	9
(4) 資金収支計算書	10
8. 前年度比較	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	13
(4) 資金収支計算書	13
9. 市民1人当たりの財務書類	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 行政コスト計算書	15
10. 参考【主な財政指標】	16

1. はじめに

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、ストックやコストに関する情報が不足していると言われていました。

このような課題に対応するため、従来からの会計手法（現金主義・単式簿記）に加え、企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を活用した財務書類の作成が全国的に進められていますが、複数の作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自の方式）があり、自治体間での比較可能性の確保に課題がありました。

このため、平成27年に国から「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を作成し、公表するよう要請されました。

これを受け、千葉市では、平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準」により財務書類を作成し、公表しています。

2. 財務書類4表について

財務書類4表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4種類で構成されています。

各財務書類の説明は以下の表のとおりです。これら4つの表は、市の財政状況を説明するものになります。

財務書類名	説明
貸借対照表	基準日時点で、市が保有している財産(資産・負債・純資産)の状況を表したもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その直接対価として得た収益との対比を表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の1年間の増減を表したもの
資金収支計算書	1年間の資金の増減を、その要因ごとに表したもの

3. 作成の基準日

作成基準日：令和4年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日迄）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象団体における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理しています。

4. 対象となる会計の範囲

<対象会計及び団体>

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計等、全体、連結ベースでそれぞれ作成します。

全体とは一般会計等に公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

区分		対象会計及び団体
連 結	全 体	一般会計、 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、霊園事業特別会計、 都市計画土地区画整理事業特別会計、市街地再開発事業特別会計、 公共用地取得事業特別会計、学校給食事業特別会計、 公債管理特別会計
	公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、 後期高齢者医療事業特別会計、競輪事業特別会計、 農業集落排水事業特別会計、地方卸売市場事業特別会計、 動物公園事業特別会計、 病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計
	関 連 団 体	千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、 千葉市国際交流協会、千葉市文化振興財団、 千葉市スポーツ協会、千葉市保健医療事業団、 千葉市産業振興財団、千葉市防災普及公社、 千葉市教育振興財団、千葉市住宅供給公社、 千葉市社会福祉協議会 千葉都市モルルール、千葉ショッピングセンター、 千葉経済開発公社、千葉マリンスタジアム

5. 基準モデルと統一的な基準の主な相違点

(1) 対象となる会計の範囲

基準モデルでは、単体・連結の2つの区分でしたが、統一的な基準では一般会計等・全体・連結の3つの区分となります。また、基準モデルでは対象としていなかった「千葉県市町村総合事務組合」が、経費負担割合に応じ、連結対象となります。

(2) 道路、河川及び水路の敷地の簿価

道路、河川及び水路の敷地について、「基準モデル」では取得原価若しくは再調達原価で資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したもの、昭和60年度以降の取得で取得原価が不明なものについては、備忘価格1円で計上することとなりました。

これは、取得原価の判明状況が各地方公共団体によって異なることなどを踏まえ、「統一的な基準」による財務書類作成の実施可能性や比較可能性を確保するためです。

(3) その他

貸借対照表における勘定科目の見直し、行政コスト計算書への臨時損失・臨時利益の区分の追加などを行いました。

6. 財務書類 4 表の概要

令和3年度決算の財務書類 4 表について、一般会計等、全体、連結ベースで、概要を示します。

(1) 一般会計等財務書類

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産	2兆3,543億円	経常費用	4,530億円
固定資産	2兆2,174億円	+ 臨時損失	
事業用	9,585億円		経常収益
インフラ	1兆1,929億円		+ 臨時利益
流動資産	1,369億円		純行政コスト
現金預金	157億円		4,281億円
負債	8,997億円		
固定負債	8,034億円		
流動負債	963億円		
純資産	1兆4,546億円		

資金収支計算書		純資産変動計算書	
収入	5,642億円	純行政コスト	4,281億円
業務活動・投資活動・			
財務活動及び臨時収入		財源	4,205億円
		+ 資産評価差額等	
前年度末資金残高	158億円	本年度末	1兆4,546億円
+ 本年度末歳計外現金残高		純資産残高	
		前年度末	1兆4,622億円
		純資産残高	
		本年度末	157億円
		現金預金残高	

(2) 全体財務書類

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産	2兆8,584億円	経常費用	6,346億円
固定資産	2兆7,044億円	+ 臨時損失	
事業用	9,750億円		経常収益
インフラ	1兆6,244億円		+ 臨時利益
流動資産	1,540億円		純行政コスト
現金預金	242億円		5,743億円
負債	1兆3,516億円		
固定負債	1兆2,230億円		
流動負債	1,286億円		
純資産	1兆5,068億円		

資金収支計算書		純資産変動計算書	
収入	7,686億円	純行政コスト	5,743億円
業務活動・投資活動・			
財務活動及び臨時収入		財源	5,753億円
		+ 資産評価差額等	
前年度末資金残高	229億円	本年度末	1兆5,068億円
+ 本年度末歳計外現金残高		純資産残高	
		前年度末	1兆5,058億円
		純資産残高	
		本年度末	242億円
		現金預金残高	

(3) 連結財務書類

貸借対照表

資産	2兆8,850億円	負債	1兆3,617億円
固定資産	2兆7,173億円	固定負債	1兆2,282億円
事業用	9,800億円	流動負債	1,335億円
インフラ	1兆6,244億円	純資産	1兆5,233億円
流動資産	1,677億円		
現金預金	353億円		

行政コスト計算書

経常費用	7,203億円	経常収益	661億円
+ 臨時損失		+ 臨時利益	
		純行政コスト	6,542億円

資金収支計算書

収入	8,545億円	支出	8,552億円
業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時収入		業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時支出	
前年度末資金残高	360億円	本年度末	353億円
+ 本年度末歳計外現金残高		現金預金残高	
+ 比例連結割合変更に伴う差額			

純資産変動計算書

純行政コスト	6,542億円	財源	6,557億円
		+ 資産評価差額等	
本年度末	1兆5,233億円	前年度末	1兆5,218億円
純資産残高		純資産残高	

7. 財務書類4表の概説

(1) 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

基準日時点で、市が保有している財産の状況(資産・負債・純資産の残高)を表したものの

(単位:億円)

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	22,174	27,044	27,173	1 固定負債	8,034	12,230	12,282
(1)有形固定資産	21,622	26,445	26,540	(1)地方債等	7,405	9,777	9,780
①事業用資産	9,585	9,750	9,800	(2)退職手当引当金	569	600	637
②インフラ資産	11,929	16,244	16,244	(3)その他	60	1,853	1,865
③物品	108	451	496	2 流動負債	963	1,286	1,335
(2)無形固定資産	1	270	273	(1)1年以内償還	812	1,051	1,052
(3)投資その他の資産	551	329	360	予定地方債等			
2 流動資産	1,369	1,540	1,677	(2)賞与等引当金	56	62	66
(1)現金預金	157	242	353	(3)その他	95	173	217
(2)基金	1,190	1,190	1,190	負債合計	8,997	13,516	13,617
(財政調整基金・減債基金)				【純資産の部】	14,546	15,068	15,233
(3)その他	22	108	134	負債・純資産合計	23,543	28,584	28,850
資産合計	23,543	28,584	28,850				

【用語の解説】

資 産		負 債	地方債など、将来世代が負担しなければならないもの
有形固定資産	事業用資産	地方債等	地方債のうち償還期限が1年を超えるもの
	インフラ資産	退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に見込まれる金額
	物品	1年以内償還	地方債のうち償還期限が1年以内のもの
	無形固定資産	未払金	税の還付が済んでいない額など
投資その他の資産	賞与等引当金	翌年度支払賞与のうち当該年度負担分	
流動資産	現金預金、基金、税の未収金など	純資産	これまでの世代が負担してきたもの(正味の資産)

○資産は、連結で2兆8,850億円、一般会計等で2兆3,543億円となっています。

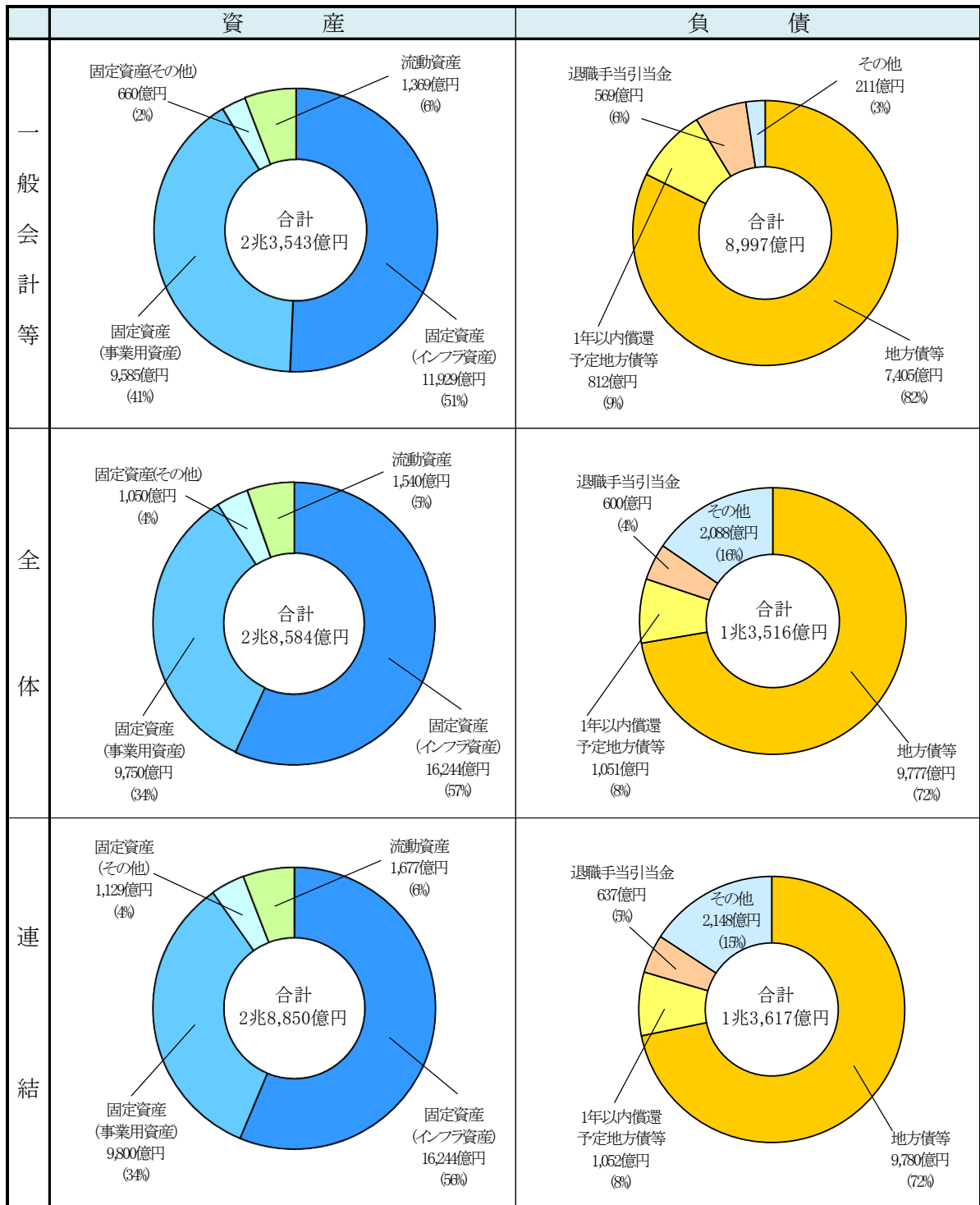
○負債は、連結で1兆3,617億円、一般会計等で8,997億円となっています。

資産に対する負債の割合は、将来市民が負担する割合を表しており、連結で47%、一般会計等で38%となっています。

○純資産は、連結で1兆5,233億円、一般会計等で1兆4,546億円となっています。

資産に対する純資産の割合は、これまでの世代が負担してきた割合を表しており、連結で53%、一般会計等で62%となっています。

【貸借対照表の構成比】



○資産は、連結でインフラ資産が56%、事業用資産が34%となっています。
 一般会計等ではインフラ資産が51%、事業用資産が41%となっています。
 ○負債は、地方債等（1年以内償還予定のものを含む）が連結で80%、一般会計等で91%を占めています。

(2) 行政コスト計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用とその行政サービスの直接の対価として得られた収益との対比を表したもの

(単位:億円)

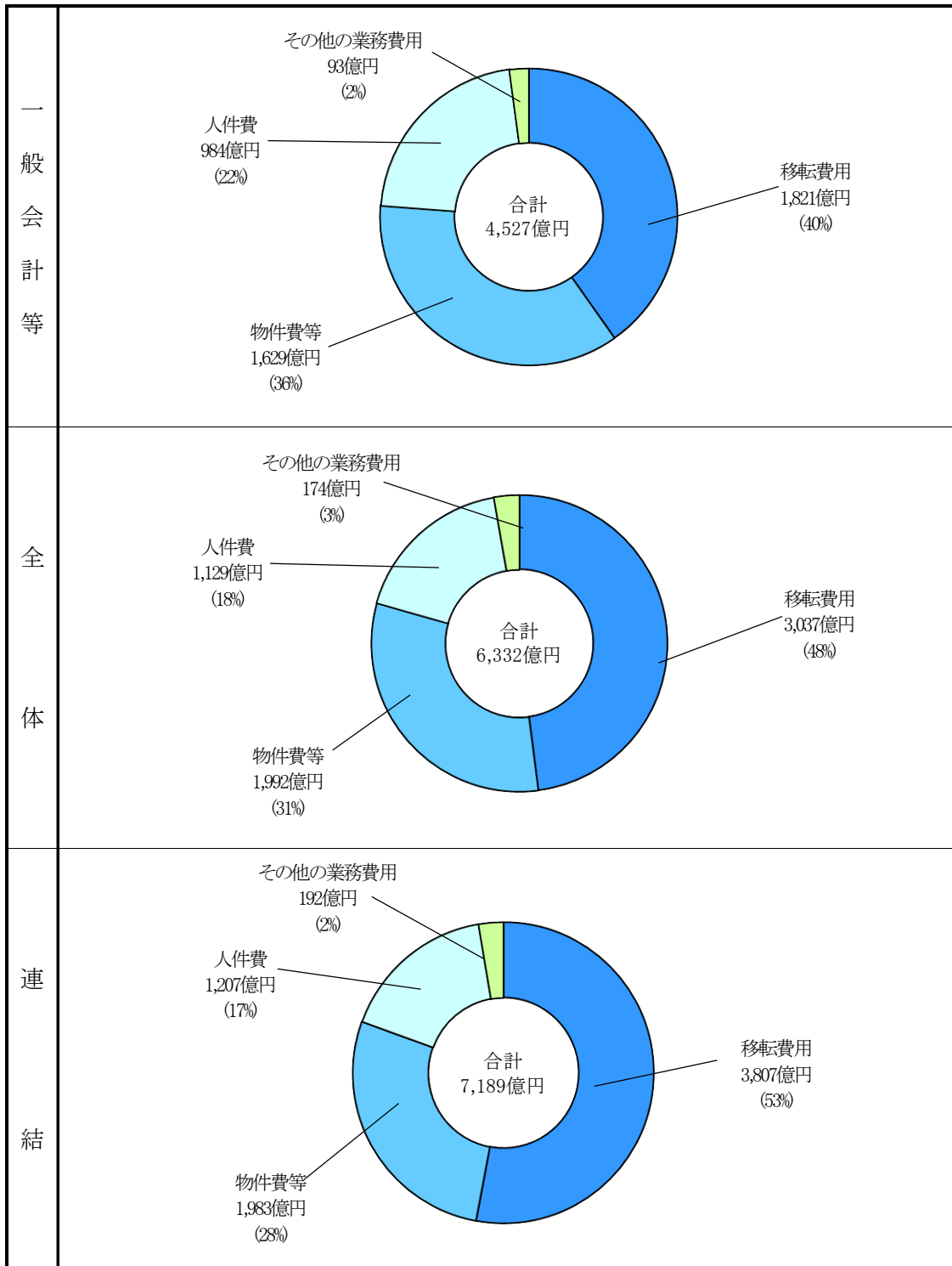
【 経 常 費 用 】				【 経 常 収 益 】			
	一般 会計等	全体	連結		一般 会計等	全体	連結
1 業務費用	2,706	3,295	3,382	1 使用料及び手数料	97	405	405
(1) 人件費	984	1,129	1,207	2 その他	149	191	249
① 職員給与費	796	925	981	経 常 収 益 合 計	246	596	654
② 賞与等引当金繰入額	56	61	64	【 臨 時 利 益 】	3	7	7
③ 退職手当引当金繰入額	66	71	73	【 純 行 政 コ ス ト 】	4,281	5,743	6,542
④ その他	66	72	89				
(2) 物件費等	1,629	1,992	1,983				
① 物件費	1,090	1,263	1,229				
② 維持補修費	113	127	129				
③ 減価償却費	426	602	611				
④ その他	-	0	14				
(3) その他の業務費用	93	174	192				
① 支払利息	32	68	68				
② 徴収不能引当金繰入額	5	17	16				
③ その他	56	89	108				
2 移転費用	1,821	3,037	3,807				
(1) 補助金等	587	2,001	2,769				
(2) 社会保障給付	1,009	1,011	1,010				
(3) 他会計への繰出金	199	-	-				
(4) その他	26	25	28				
経 常 費 用 合 計	4,527	6,332	7,189				
【 臨 時 損 失 】	3	14	14				

【用語の解説】

経 常 費 用	業 務 費 用	人 件 費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
		物 件 費 等	委託料などの物件費、施設の維持補修費、減価償却費など
		その他の業務費用	地方債利息、徴収不能引当金繰入額など
	移 転 費 用	補 助 金 等	各団体に対する補助金、負担金など
		社 会 保 障 給 付	生活保護費などの社会保障給付費
		他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経 常 収 益	使用料、手数料、上下水道料金など受益者が負担している金額		
臨 時 損 失	災害復旧事業費、資産売却損など		
臨 時 利 益	資産売却益など		

- 経常費用（及び臨時損失）と経常収益（及び臨時利益）の差が純行政コストとなります。
- 純行政コストは、連結で6,542億円、一般会計等で4,281億円となっています。
- 純行政コストは、行政サービスの直接的な対価である使用料や手数料などでは不足する費用で、市税等で賄うこととなります。

【行政コスト計算書の経常費用構成比】



○経常費用の構成は、社会保障給付費などの移転費用が連結で53%、一般会計等で40%を占めています。少子超高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が増加傾向にあります。

(3) 純資産変動計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表したもの

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
【前年度末純資産残高】①	14,622	15,058	15,218
1 純行政コスト(△)	△ 4,281	△ 5,743	△ 6,542
2 財源	4,161	5,652	6,457
税収等	2,655	3,276	3,682
国県等補助金	1,506	2,376	2,775
3 本年度収支差額(1+2)	△ 120	△ 91	△ 85
4 資産評価差額等	44	101	100
【本年度純資産変動額】②(3+4)	△ 76	10	15
【本年度末純資産残高】③(①+②)	14,546	15,068	15,233

【再掲】純行政コスト・財源・純資産残高の関係表

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
純行政コスト	4,281	5,743	6,542	財源	4,161	5,652	6,457
				税収等	2,655	3,276	3,682
				国県等補助金	1,506	2,376	2,775
				資産評価差額等	44	101	100
本年度末純資産残高	14,546	15,068	15,233	前年度末純資産残高	14,622	15,058	15,218

【用語の解説】

純行政コスト	人件費や社会保障給付費などの経常費用等から使用料・手数料などの経常収益等を差し引いたコスト (行政コスト計算書における純行政コスト)
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税など
資産評価差額等	有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額、過年度修正など

○純行政コストに対し、税収等の財源や資産評価差額等を計上した結果、純資産は期首に比べ、連結で15億円の増、一般会計等で76億円の減となっています。

(4) 資金収支計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1年間の資金の増減を、その要因ごとに表したもの

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 A	230	366	366
1 業務支出(人件費、扶助費、補助金など)	4,100	5,713	6,567
2 業務収入(税収入、国県支出金、使用料・手数料など)	4,331	6,078	6,932
3 臨時支出(災害復旧事業費など)	3	3	3
4 臨時収入(資産売却益など)	2	4	4
投資活動収支 B	△ 248	△ 315	△ 334
1 投資活動支出(公有財産購入費、貸付金など)	758	886	910
2 投資活動収入(固定資産売却収入、貸付金元利収入など)	510	571	576
財務活動収支 C	17	△ 38	△ 39
1 財務活動支出(公債元金・利子償還金など)	782	1,071	1,072
2 財務活動収入(公債発行収入など)	799	1,033	1,033
本年度資金収支額 ①(A+B+C)	△ 1	13	△ 7
前年度末資金残高 ②	69	140	270
比例連結割合変更に伴う差額 ③	-	-	0
本年度末資金残高 ④(①+②+③)	68	153	263
本年度末歳計外現金残高 ⑤	89	89	90
本年度末現金預金残高 ⑥(④+⑤)	157	242	353

【再掲】収入・支出・預金残高の関係表

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務収入	4,331	6,078	6,932	業務支出	4,100	5,713	6,567
臨時収入	2	4	4	臨時支出	3	3	3
投資活動収入	510	571	576	投資活動支出	758	886	910
財務活動収入	799	1,033	1,033	財務活動支出	782	1,071	1,072
前年度末資金残高	69	140	270	本年度末現金預金残高	157	242	353
本年度末歳計外現金残高	89	89	90				

○資金収支

・業務活動収支の黒字により、投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補填し、本年度資金収支は、連結で7億円の減、一般会計等で1億円の減となっています。

○業務活動収支

・業務活動収支は、連結で366億円の黒字、一般会計等で230億円の黒字となっています。
 ・これは、人件費や社会保障給付支出などの業務活動支出が、税金などの業務収入によって賄われたことを表しています。

○投資活動収支

・投資活動収支は、連結で334億円の赤字、一般会計等で248億円の赤字となっています。
 ・これは、資産の売却などの収入より購入などによる支出が多かったことを表しています。

○財務活動収支

・財務活動収支は、連結で39億円の赤字、一般会計等で17億円の黒字となっています。
 ・これは、公債発行収入が公債元金・利子償還金を連結では、下回ったこと、一般会計等では、上回ったことを表しています。

8. 前年度比較

ここでは、連結ベースでの財務書類4表の前年度比較をします。

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

【資産の部】	令和2年度			令和3年度			増減	【負債の部】	令和2年度			令和3年度			増減
	令和2年度	令和3年度	増減	令和2年度	令和3年度	増減			令和2年度	令和3年度	増減				
1 固定資産	27,310	27,173	△ 137	1 固定負債	12,403	12,282	△ 121								
(1)有形固定資産	26,722	26,540	△ 182	(1)地方債等	9,870	9,780	△ 90								
①事業用資産	9,855	9,800	△ 55	(2)退職手当引当金	635	637	2								
②インフラ資産	16,380	16,244	△ 136	(3)その他	1,898	1,865	△ 33								
③物品	487	496	9	2 流動負債	1,254	1,335	81								
(2)無形固定資産	275	273	△ 2	(1)1年以内償還 予定地方債等	977	1,052	75								
(3)投資その他の資産	313	360	47	(2)賞与等引当金	68	66	△ 2								
2 流動資産	1,565	1,677	112	(3)その他	209	217	8								
(1)現金預金	359	353	△ 6	負債合計	13,657	13,617	△ 40								
(2)基金 (財政調整基金 ・減債基金)	1,083	1,190	107	【純資産の部】	15,218	15,233	15								
(3)その他	123	134	11	負債・純資産合計	28,875	28,850	△ 25								
資産合計	28,875	28,850	△ 25												

令和2年度

令和3年度

資産 2兆8,875億円	負債 1兆3,657億円	負債 1兆3,617億円 (△40億円)
	純資産 1兆5,218億円	

➔

資産 2兆8,850億円 (△25億円)	負債 1兆3,617億円 (△40億円)	負債 1兆3,617億円 (△40億円)
	純資産 1兆5,218億円	

○資産は、基金の増に伴い流動資産が増加したものの、インフラ資産の減価償却累計額の増に伴う固定資産の減少により、全体として25億円の減となりました。

○負債は、地方債等の減などに伴う固定負債の減少により、全体として40億円の減となりました。

○負債の減少が資産の減少よりも大きいことから、純資産は15億円の増となりました。

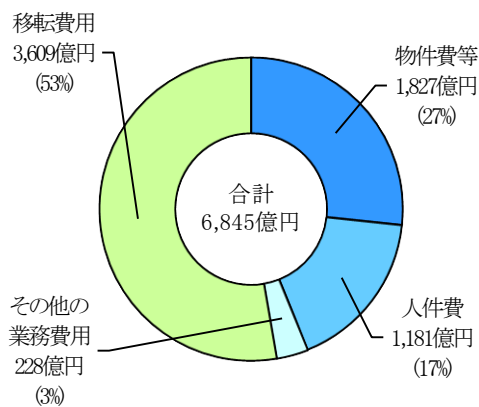
○上記の結果、将来世代の負担義務のない部分の割合を示す純資産比率（総資産に対する純資産の割合）は53%となり、前年度（53%）と同水準となりました。

(2) 行政コスト計算書

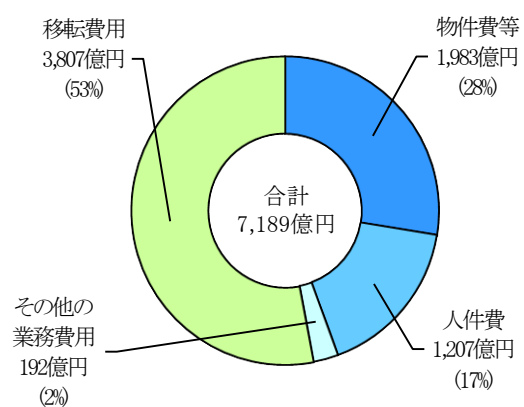
(単位:億円)

	令和2年度	令和3年度	増 減
経常費用	6,845	7,189	344
1. 業務費用	3,236	3,382	146
(1) 人件費	1,181	1,207	26
(2) 物件費等	1,827	1,983	156
(3) その他業務費用	228	192	△ 36
2. 移転費用	3,609	3,807	198
(1) 補助金等	2,600	2,769	169
(2) 社会保障給付	970	1,010	40
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	39	28	△ 11
経常収益	650	654	4
1. 使用料及び手数料	390	405	15
2. その他	260	249	△ 11
純経常行政コスト	6,195	6,535	340
臨時損失	1,047	14	△ 1,033
臨時利益	14	7	△ 7
純行政コスト	7,228	6,542	△ 686

令和2年度 経常費用の構成



令和3年度 経常費用の構成



- 経常費用は、新型コロナウイルス感染症対策経費の増などにより、前年度に比べ344億円の増となりました。
- 経常収益は、各種使用料及び手数料が増となりましたが、連結団体のその他の収入が減となり前年度に比べ、4億円の増となりました。
- 臨時損失は、R2年度に実施した特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連)などの影響により1,033億円の大幅減となりました。
- 上記の結果、純行政コストは前年度に比べ、686億円の減となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

	令和2年度	令和3年度	増 減
1. 純行政コスト	7,228	6,542	△ 686
2. 財源	7,073	6,457	△ 616
(1) 税金等	3,685	3,682	△ 3
(2) 国県等補助金	3,388	2,775	△ 613
3. 本年度収支差額(2 - 1)	△ 155	△ 85	70
4. 資産評価差額等	△ 51	100	151
本年度純資産変動額(3 + 4)	△ 206	15	221
本年度純資産残高	15,218	15,233	15

- 令和2年度に実施した特別定額給付金の支給にかかる経費等が大きく減少し、純行政コストが686億円の減となりましたが、国県等補助金の財源も大きく減少したため、本年度収支差額は70億円の増となりました。
- 資産評価差額等の増により、純資産残高は前年度に比べ15億円の増となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

	令和2年度	令和3年度	増 減
1. 業務活動収支	326	366	40
(1) 業務支出	6,252	6,567	315
(2) 業務収入	6,588	6,932	344
(3) 臨時支出	1,002	3	△ 999
(4) 臨時収入	992	4	△ 988
2. 投資活動収支	△ 335	△ 334	1
(1) 投資活動支出	917	910	△ 7
(2) 投資活動収入	582	576	△ 6
3. 財務活動収支	14	△ 39	△ 53
(1) 財務活動支出	959	1,072	113
(2) 財務活動収入	973	1,033	60
本年度資金収支額	5	△ 7	△ 12

- 業務活動収支では、業務収入が業務支出を上回ったため、366億円の黒字となり、対前年度の増減では、業務収入において、国県等補助金収入が増額となったことなどにより、40億円の増となりました。
- 投資活動収支では、334億円の赤字となり、投資活動支出における基金取崩支出が前年度より大きく増加したことなどにより、対前年度の増減では、1億円の増となりました。
- 財務活動収支では、市債の償還額が発行額を上回ったことにより、39億円の赤字となり、対前年度の増減では、53億円の減となりました。
- 上記の結果、本年度資金収支は、前年度に比べ、12億円の減となりました。

9. 市民1人当たりの財務書類

ここでは、市の財政状況を分かりやすくするために、市民1人当たりの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書）を示します。

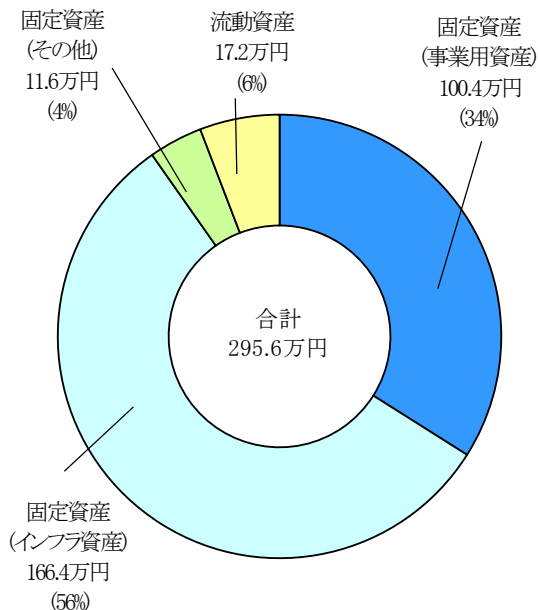
令和4年3月31日現在人口（住民基本台帳）	975,947人
-----------------------	----------

(1) 貸借対照表

(単位:円)

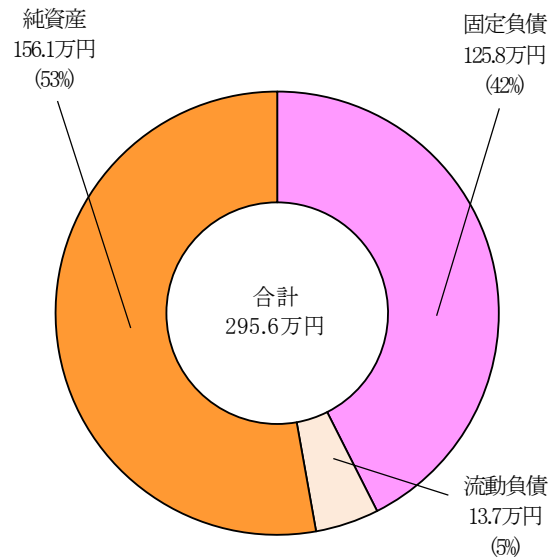
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
	連 結		連 結
1 固定資産	2,784,255	1 固定負債	1,258,445
(1) 有形固定資産	2,719,455	(1) 地方債等	1,002,069
① 事業用資産	1,004,164	(2) 退職手当引当金	65,319
② インフラ資産	1,664,403	(3) その他	191,057
③ 物品	50,888		
(2) 無形固定資産	27,958	2 流動負債	136,826
(3) 投資その他の資産	36,842	(1) 1年以内償還予定地方債等	107,743
		(2) 賞与等引当金	6,770
2 流動資産	171,864	(3) その他	22,313
(1) 現金預金	36,141		
(2) 基金(財政調整基金、市債管理基金)	121,953		
(3) その他	13,770		
		負債合計	1,395,271
		【 純 資 産 の 部 】	1,560,848
資産合計	2,956,119	負債・純資産合計	2,956,119

<連結> 資産の構成比



市民一人あたり資産・・・連結で296万円

<連結> 負債・純資産の構成比



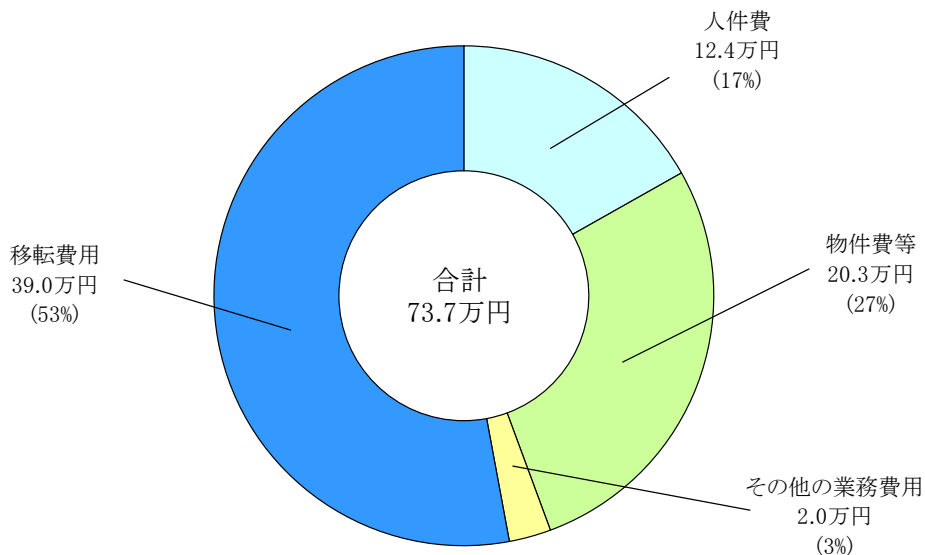
市民一人あたり負債・・・連結で140万円
市民一人あたり純資産・・・連結で156万円

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

【 経 常 費 用 】		【 経 常 収 益 】	
	連 結		連 結
1 業務費用	346,519	1 材料及び手数料	41,509
(1)人件費	123,681	2 その他	25,515
① 職員給与費	100,577	経 常 収 益 合 計	67,024
② 賞与引当繰入額	6,560	【 臨 時 利 益 】	721
③ 退職手当引当繰入額	7,448		
④ その他	9,096		
(2)物件費等	203,206		
① 物件費	125,936		
② 維持補修費	13,197		
③ 減価償却費	62,646		
④ その他	1,427		
(3)その他の業務費用	19,632		
① 支払利息	6,965	【 純 行 政 コ ス ト 】	670,362
② 徴収不能引当繰入額	1,689		
③ その他	10,978		
2 移転費用	390,112		
(1)補助金等	283,713		
(2)社会保障給付	103,558		
(3)その他	2,841		
経 常 費 用 合 計	736,631		
【 臨 時 損 失 】	1,476		

<連結>経常費用構成比



市民一人あたり経常費用 …… 連結で73.7万円
 市民一人あたり純行政コスト …… 連結で67.0万円

10. 参考【主な財政指標】

ここでは、財務書類から把握できる主な財政指標を示します。

(1) 住民1人あたり資産額【一部再掲】

貸借対照表の資産額を千葉市人口（975,947人(R4.3.31現在)）で除した金額です。

【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 一般会計等 241万円（対前年比 1万円減）
- 全体 293万円（対前年比 1万円減）
- 連結 296万円（対前年比 増減なし）

(2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合です。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいると言えます。

【算定式】
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

- 一般会計等 73%（対前年比 2ポイント増）
- 全体 66%（対前年比 1ポイント増）
- 連結 66%（対前年比 1ポイント増）

(3) 純資産比率【一部再掲】

貸借対照表の資産額のうち、将来世代の負担義務のない部分（純資産）の割合です。

【算定式】 純資産 ÷ 資産合計

- 一般会計等 62%（対前年比 増減なし）
- 全体 53%（対前年比 増減なし）
- 連結 53%（対前年比 増減なし）

(4) 住民1人あたり行政コスト【一部再掲】

純行政コストを千葉市人口（975,947人(R4.3.31現在)）で除した金額です。

【算定式】 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

- 一般会計等 44万円（対前年比 7万円減）
- 全体 59万円（対前年比 7万円減）
- 連結 67万円（対前年比 7万円減）

※R2年度は特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連)などの影響

令和5年3月
千葉市の財務書類4表（令和3年度）

作成 千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港1番1号
電話 043（245）5077